

平成27年度2月補正予算(案)のフレーム

1 第1回定例会提出分

(単位：百万円)

歳 出		歳 入	
1 国補正関連	12,530	1 県 税	816
・地方創生加速化交付金事業	704	・現計2,427億円 → 補正後2,435億円	
・公共事業	8,444	2 地方消費税清算金	2,389
〔・補助公共事業費	5,476	3 地方譲与税	747
〔・単独公共事業費	2,968	4 地方交付税	△2,799
・その他	3,382	〔・普通交付税	801
〔・安心こども基金積み増し	2,250	〔・特別交付税	△3,600
〔・介護福祉士修学資金等貸付	561	5 国庫支出金	2,428
〔・自治体情報セキュリティクラウド構築	296	〔・地方創生加速化交付金	704
〔・その他	275	〔・安心こども基金の積み増し分	2,250
2 その他	△14,011	〔・その他	△526
・公共事業	△5,635	6 繰入金	△12,377
〔・補助公共事業費	△4,610	〔・財政調整基金繰入	△3,000
〔・単独公共事業費	△1,025	〔・減債基金繰入	△5,800
・ぐんまの木で家づくり支援	40	〔・地域振興基金繰入	△2,000
・その他の不用額等	△8,416	〔・その他の繰入	△1,577
		7 県 債	10,193
		〔・補正予算債	4,243
		〔・減収補てん債	5,000
		〔・退職手当債	7,000
		〔・臨時財政対策債	△1,937
		〔・その他の県債	△4,113
		8 そ の 他	△2,878
計	△1,481	計	△1,481

※ 2月補正後の予算額 731,519百万円 (対前年度比103.7%)

2 知事による専決処分(2月4日付)分

※ 地方自治法179条に基づくもの (単位：百万円)

ゼロ県債 (2,000) (環境森林部 100、県土整備部 1,900)	※ ゼロ県債は11月補正分とあわせて、計45億円
ゼロ国債 (365) (環境森林部 315、農政部 50)	
計 (債務負担行為 2,365)	

※ ゼロ県債とは、単独公共事業について、本年度分の支出のない(=ゼロの)県の債務負担行為を指し、翌年度予算に係る工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了・代金の早期支払いを図ることにより景気浮揚を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

また、ゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。